

全鉄連流通動態調査結果表平成22年5月分

(22.6.25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		4月実績	前月比%	5月実績	前月比%	5月実績	前月比%	5月実績	前月比%	
異形棒鋼	東京	27,691	102.6	60,181	93.4	60,425	94.9	27,447	99.1	
	大阪	9,063	103.8	24,258	106.7	24,385	108.9	8,936	98.6	
	愛知	8,054	102.2	4,369	134.6	3,925	127.8	8,498	105.5	
	計	44,808	102.8	88,808	98.2	88,179	99.5	44,881	100.2	
形 鋼	山形鋼	東京	21,426	103.6	9,822	87.7	8,190	78.3	23,058	107.6
		大阪	14,025	142.5	10,925	136.5	7,774	128.3	17,176	122.5
		愛知	10,831	116.7	6,868	92.1	5,370	91.0	12,329	113.8
		計	46,282	111.2	27,615	88.9	21,334	80.4	52,563	113.6
	溝形鋼	東京	13,800	113.4	7,199	82.5	6,226	87.8	14,773	107.1
		大阪	11,787	119.7	5,909	73.8	5,155	85.1	12,541	106.4
		愛知	6,339	104.0	4,308	113.4	3,505	98.6	7,142	112.7
		計	31,926	113.6	17,416	84.8	14,886	89.1	34,456	107.9
	H形鋼	東京	27,947	97.3	15,067	77.0	14,514	71.4	28,500	102.0
		大阪	31,620	95.1	35,867	103.8	25,608	70.8	41,879	132.4
		愛知	18,359	99.3	11,227	85.0	10,963	82.1	18,623	101.4
		計	77,926	96.9	62,161	92.3	51,085	73.1	89,002	114.2
合計		156,134	104.0	107,192	90.1	87,305	77.3	176,021	112.7	
コ ラ ム	東京	8,996	105.1	2,562	95.0	2,805	124.0	8,753	97.3	
	大阪	9,693	95.6	3,116	89.9	3,341	85.5	9,468	97.7	
	愛知	4,061	107.0	1,784	132.6	1,848	171.3	3,997	98.4	
	計	22,750	101.2	7,462	99.4	7,994	110.3	22,218	97.7	
軽量C形鋼	東京	3,977	108.0	2,581	79.4	2,582	87.4	3,976	100.0	
	大阪	2,700	115.0	1,420	57.1	1,458	68.3	2,662	98.6	
	愛知	2,013	109.2	1,245	89.2	1,214	99.0	2,044	101.5	
	計	8,690	110.4	5,246	73.5	5,254	83.2	8,682	99.9	
総 計		232,382	103.7	208,708	93.2	189,288	87.7	251,802	108.4	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 38、大阪 24、愛知 15、合計 77社

※この資料は経済産業省、鉄路懇関係者、報道機関のほか、調査対象会社および全鉄連傘下各地区団体の代表者・事務局長のみに配付しております。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しを提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。